笠原前会長ミニ卓話の資料掲載場所

熊本キワニスクラブ公式ホームページにも掲載

熊本キワニス 検索

活動内容＞例会

キワニスとは　クラブ概要　協力プロジェクト　活動内容　キワニスドール　リンク

HOME ＞ 活動内容

活動内容

(9/20 卓話データDL)予告/第419回例会

2022.09.16 例会

熊本キワニスクラブは9月20日、例会場ＡＮＡクラウンプラザホテル熊本ニュースカイで第419回例会を開催する。同日は小杉会長による開会とあいさつ、７つの委員会からの活動報告を予定している。

後半は①笠原慶久前会長(肥後銀行頭取)、②島田万里会員のスピーチ、会員インフォメーションなど予定している。このページの添付にて９/20当日①笠原前会長卓話資料のダウンロード可能。

カテゴリー

＞ 例会 (23)

＞ 例会

＞ サークルK (0)

＞ その他 (4)

熊本キワニスクラブ　９月例会

ミニ卓話

DXのお話し

2022年9月20日
笠原　慶久

2021年6月例会ミニ卓話「パラダイムシフト」のおさらい

パラダイムシフト

その時代や分野において、当然のことと考えられていた
認識や思想、社会全体の価値観などが、
革命的に、もしくは劇的に変化すること

例
地動説（コペルニクス、ガリレオ）
相対性理論（アインシュタイン）
進化論（ダーウィン）
産業革命＜蒸気機関と電気の発明＞
資本主義（アダム・スミス）
戦争・革命後の劇的な政治体制変化
大化改新、明治維新、
第二次大戦終戦……

歴史を振り返れば突然の大変化だが、変化の中では、兆候が表れた後、新旧のパラダイムが併存する時期を過ぎ、相応の期間を経て、新パラダイムが取って代わる

現実的には、早すぎる変化は必ずしも成功せず、数歩先を行くことがベスト。
それが無理でも追いついていくことが必要で、それは立ち止まらなければ可能。
COVID１９は、それ自体がパラダイムシフトをもたらしたというより、既に起きつつあった変化を加速させた。

キーワード

ＳＤＧｓ　**ＤＸ** → **本日のテーマ**

用語の整理（１）　時代ごとの産業革命

第一次産業革命（＝産業革命）	１８C後半～１９C	蒸気機関と製鉄業の成長等による工場制機械工業時代の到来。鉄道や蒸気船による交通革命も。
第二次産業革命	１９C（1870頃～一次大戦）	化学、電気、石油、鉄鋼を軸とした重化学工業と大量生産。電話機・電球・蓄音機・内燃機関の発達など。
第三次産業革命（情報革命）	20C後半～今も続く	コンピュータ、ICT（情報通信技術）、インターネット、PC等の発達。デジタル革命。原子力エネルギーの活用も。
第四次産業革命	２１C前半（これから）	デジタル技術が社会や生物に埋め込まれ、物理、デジタル、生物圏の間の境界を曖昧にする技術の融合。2016年世界経済フォーラムで初めて提唱された。 ロボット工学・人工知能（AI)・ブロックチェーン・ナノテクノロジー・バイオテクノロジー・量子コンピュータ・IOT・３Dプリンター・自動運転車・仮想現実・拡張現実など

用語の整理（１）-②　産業革命各ステージにおける示唆

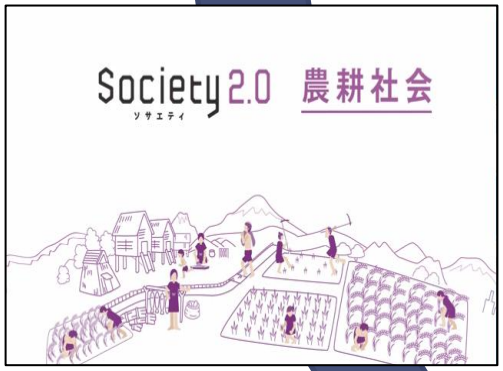
それぞれの産業革命時において、旧技術から新技術への転換期には、
新旧両技術が併存することに加え、新技術から新たな産業や雇用が生まれた。

組織や社会の様々な仕組みを見直すことも含め、既に汎用化されつつある新技術を活用し、
生産性を向上させられるか否かで、地域や国の経済成長は明暗が分かれてきた。

＋

第三次産業革命である情報革命、デジタル革命は現在進行中。
そして第四次産業革命は、これからの技術も多数あるが、
既に汎用化されつつあるデジタル技術に基づくデジタル革命を大前提としており、
三次、四次の両方の意味で、本日のテーマであるDXには取り組む必要がある。

用語の整理②：社会のステージ



Society5.0 創造社会 (超スマート社会)

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実世界）を高度に融合させたシステムにより、経済成長と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会

2016/1、日本政府の第５期科学技術基本計画において、我が国の目指すべき未来社会の姿として初めて提唱。
2018/11、経団連は提言「Society5.0～ともに創造する未来～」を発表。そこでは、言葉を「超スマート社会」から「創造社会」と変更した。
日本初だが世界でも浸透しつつある概念。

そこで……DXとは？

D **X**

Digital **Transformation**

英語圏では「trans-（交差する・横切るような意味）の略に「X」を使うから

【定義①】 2004年 スウェーデン・ウメオ大学 エリック・ストルターマン教授 提唱

ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

【定義②】 経済産業省 ＤＸ推進ガイドライン より

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、**データとデジタル技術を活用**して、顧客や社会のニーズをもとに**製品やサービス、ビジネスモデルを変革**するとともに、**業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革**し、競争上の優位性を確立すること

資料作成に協力してくれた会社

会社概要

会 社 名　九州デジタルソリューションズ株式会社
（旧）株式会社肥銀コンピュータサービス

設 立 日　１９８８年９月５日

業　　績　売上高１５億９３７８万円（２０２１年度）

従業員数　１４７名（２０２２年４月時点）

本　　社　熊本県熊本市西区春日１丁目１２－３

株　　主　九州フィナンシャルグループ　１００％

事業内容

■ ＩＴソリューション

業種や目的に適したデジタルソリューションをご提案

■ 収納代行サービス

・収納代行サービス
・学校校納金等サービス

■ 事務支援サービス

・通知サービス
・データ入力サービス

DX : Digital Transformation (デジタル トランスフォーメーション)

ＩＣＴを単に効率化の手段として位置付けるのではなく、
新たな価値を生み出すものと位置付けたうえで、これに即した体制へ転換すること

【手段】

D

Digital

デジタルで

【対象】

会社を
ビジネスを
製品・サービスを
業務プロセスを
組織・制度を
文化・風土を

【実施事項】

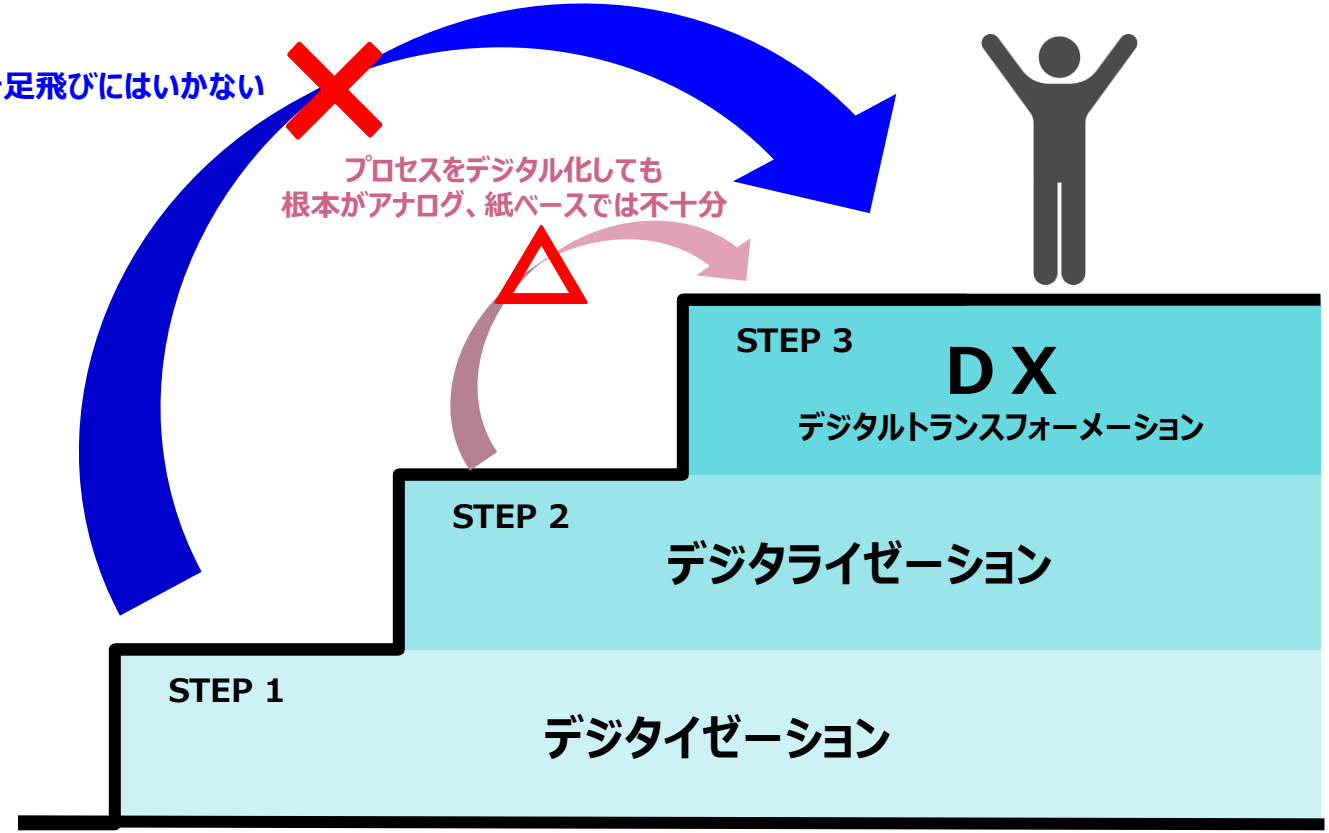
X

Transformation

変革する

ＤＸの構造とアプローチ

■ ＤＸ推進には順序が大事



ビジネスモデルの変革
競争優位性の確保

個別の業務・製造
プロセスのデジタル化

アナログ・物理データの
デジタルデータ化

DXについて｜具体的な手段

DX推進により、まずは「働き方改革」を社員のみなさまに実感いただくことが大切です。

事業構造変革

業務プロセスデジタル化

ビジネス領域

ビジネスのやり方が変わる

・サブスクリプション
- 商品やサービスを一定期間利用する権利に対して対価を支払う

・シェアリングエコノミー
- 個人の所有するモノや情報等を、ネットを介した個人間貸借取引

・D2C
- メーカーによる直販

働き方が変わる

・ギグエコノミー：単発の仕事請負の働き方

・OMO
- オフラインとオンラインの顧客接点を融合させたビジネスモデル

・O2C
- オンラインとオフラインを連携させ、リアルの店舗へ顧客を誘導

・SaaS・BPO
- オンラインとオフラインを連携させ、リアルの店舗へ顧客を誘導

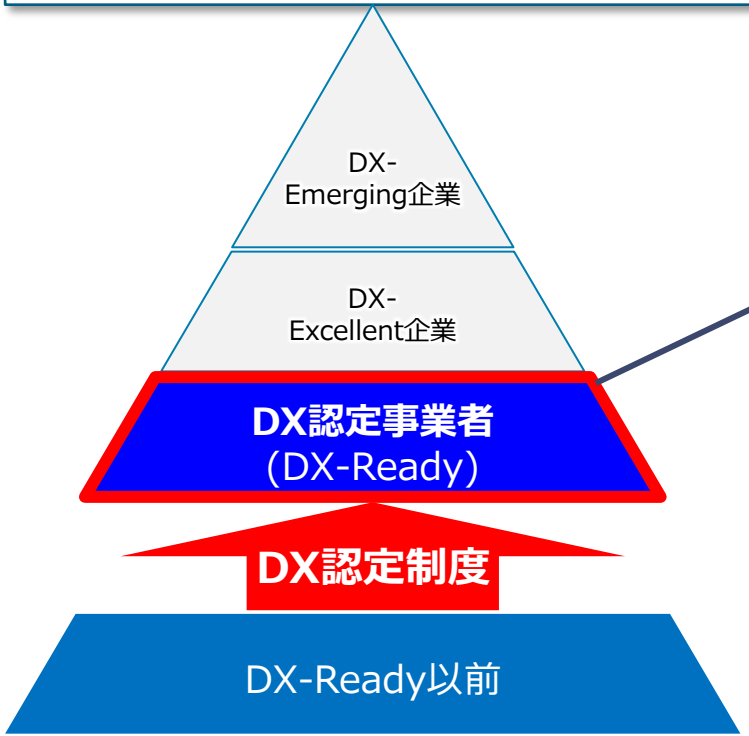
業務のやり方が変わる

ソリューション

- ■ DXコンサル【事業構造変革/業務プロセスデジタル化】
- ■ EC導入支援
- ■ コミュニケーションツール
- ■ CRM・グループウェア
- ■ クラウド人事・労務
- ■ クラウド経費精算
- ■ データベースマーケティング
- ■ ペーパレス・ハンコレス
- ■ BCP・クラウド化
- ■ バックオフィスのBPO

DX認定制度とは

2020年5月施行の「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」により、
国が優良な取組を実施している事業者を認定する制度



企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する
準備ができている状態

DX認定

認定事業者が使用可能なロゴの一例

DX認定取得のメリット（その１）

① **国が推奨するDXの進め方に沿ってＤＸ推進が図れます**

⇒DX推進の考え方や適切なDXの推進方法を知ることができ、今後のＤＸ推進への大きなヒントとなります。

② **ＤＸ取組状況や課題、取り組むべき領域などが明確になります**

⇒認定基準の適合状況を把握する過程で、自社の状況を認識する必要があるため、自社が抱えている課題が明確になります。

③ **社内外の理解浸透、推進体制強化が図られます。**

⇒自社のＤＸの進め方を公表(必須)することで、特に社内の認識統一が図られます。

④ **社会的認知（企業価値向上）が向上します。**

⇒認定機関から認定取得企業として公表されるので業務効率化や組織変革に取り組んでいることが証明できるため、人材採用等に貢献します。

DX認定取得のメリット（その２）

DX投資促進税制とは、デジタル環境の構築に関する投資に対して税額控除等を行う措置
（適用期間：2021年8月2日～2023年3月31日）

【DX促進税制　申請実務の流れ】

① DX認定の取得

② 主務官庁へ事前相談

③ 事業適応計画の作成

④ 事業適応計画の申請・認定・実施

⑤ 税務申告

⑥ 事業適応計画の実施状況を報告

認定要件

デジタル(D)要件	① 新たに取得するデータと社内データの連携・共有 ② クラウド技術の活用 ③ 「DX認定」の取得
企業変革(X)要件	① 全社の意思決定に基づくものであること ② 一定以上の生産性向上などが見込まれること等

税制概要

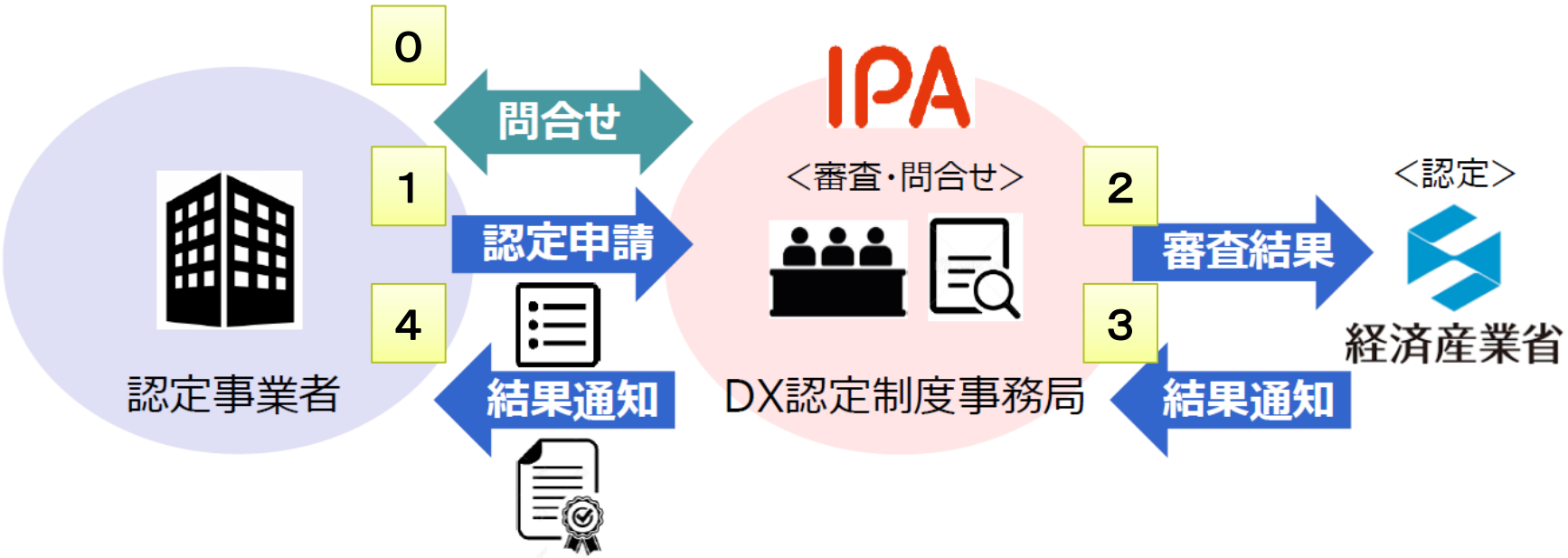
対象設備	税額控除	特別償却
・ソフトウェア ・繰延資産*1 ・器具備品・機械装置*2	3% or 5%*3	30%

投資額下限:売上高比0.1%以上
投資額上限:300億円

*1. クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう
*2. ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る
*3. グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合

DX認定取得までフロー

➢ DX認定制度事務局であるIPA（情報処理推進機構）に**申請**し、**審査後に認定**されます



出典：IPA　DX認定制度申請要項（申請のガイダンス）

熊本県内のＤＸ認定制度取得企業

➢ DX認定制度取得企業はIPAのホームページで公表される

2022年9月1日時点で、県内企業でＤＸ認定を取得している企業は6社

認定の適用日	企業名	代表者	住所
2021年11月1日	株式会社肥後銀行	笠原 慶久	熊本県熊本市中央区練兵町１番地
	株式会社ヒサノ	久保 誠	熊本県熊本市南区南高江２丁目１番１５号
	セイブ管工土木株式会社	坂井 ツヨ子	熊本県合志市御代志１５１６番地２
2022年1月1日	株式会社アーバンライク	吉野 悟	熊本県荒尾市万田１５９７番地２
2022年2月1日	九州デジタルソリューションズ	竹下 信之	熊本県熊本市西区春日１丁目１２番３号
2022年9月1日	株式会社ＫＩＳ	平木　実	熊本県熊本市南区幸田１丁目６番２７号

※全国：４８４社

ＤＸ認定取得に向けたご支援範囲

DXの成熟度合の確認

ＤＸ推進指標の活用

認定基準への適合

取締役会承認・ＨＰ等での公表

申請書及びチェックシート作成・提出

申請

デジタルガバナンス・コードに則ったご支援

伴走支援

肥後銀行Gで各社作成資料を確認し助言することで認定取得まで支援可能

肥後銀行グループのＤＸへの取り組み①

組織	デジタル・イノベーション委員会新設	肥後銀行 ＫＦＧ	2018年 2019年	方針、戦略の策定
	経営企画部 デジタルイノベーション室新設	肥後銀行	2019年	業務・サービス等の企画立案
	デジタルイノベーション部新設	ＫＦＧ	2020年	グループＤＸ推進体制一元化
	デジタルマーケティング部新設	肥後銀行	2021年	顧客利便性向上マーケティング
計画	肥後銀行ＤＸ計画策定・公表	肥後銀行	2021年 2022年	ビジネスモデル転換を公表 進捗状況公表
認定	経済産業省認定「ＤＸ認定制度」認定事業者	肥後銀行	2021年	県内初 九州地銀初

肥後銀行グループのＤＸへの取り組み②

連携	外部事業者・地方公共団体等と連携した地域のＤＸ支援	肥後銀行	2021年　NTT西日本㈱熊本支社 2022年　㈱QTnet
営業	九州デジタルソリューションズ	ＫＤＳ	2021年　名称変更 2022年　KFG傘下へ
	ＩＣＴソリューションビジネスマッチング	肥後銀行	2021年　累計154件
	ＤＸコンサルティング開始	肥後銀行	2021年　開始 2022年　引き合い・契約増加中
人材	ＤＸ推進人材の採用・認定	肥後銀行	2022年　データサイエンティスト：11名 8月現在　DXアドバイザー：13名

グローカル・クラウドファンディング

【事業のしくみ】

グローカル・クラウドファンディングは、一口数万円の少額から事業者を応援することができる、金融プラットフォームです。

「産業を発展させたい」「アイディアを形にしたい」と願う事業者の想いと、投資家の共感する想いを結びます。

～ **クラウドファンディングとは** 「Crowd」（群衆）と「Funding」（資金調達）という言葉を組み合わせた造語 ～

インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する仕組み

タイプ	寄付	購入	事業投資	株式投資	貸付
資金使途(解決できること)	社会貢献 災害支援	売上増加	資金調達（運転資金・設備資金）		
支援者に対するリターン	お礼の手紙	商品	分配金	配当金・値上がり益	利息・元金
	お名前の掲載	食事券・サービス券	投資家特典	株主優待	

グローカル・クラウドファンディング（募集中のプロジェクト例）

第19回
「身近な森の音楽会」

■日時
2022年10月22日
（土）
17時開始予定

■会場
龍田プレイパーク
オンライン配信

■出演者
熊本学園大学付属高等学校
吹奏楽部
龍田小学校 金管バンド
龍田西小学校 スマイルバンド
龍田中学校 吹奏楽部

全力応援コース（企業横向け）
¥100,000

オリジナルグッズコース
¥5,000

Tシャツコース
¥3,000

トートバッグコース
¥3,000

応援コース
¥1,000

「くまモンのＩＣカード」事業の目的：地域のデジタルマネーに

「くまモンのＩＣカード」を通じ、

①熊本で生み出されたマネーを地域で循環させる仕組みを構築し、

②熊本のデータを熊本に残し、熊本のために活用することで、

地域経済の活性化に繋げることを目指しています。

- 県内の交通機関・店舗での利用促進により、域内消費の循環・拡大に貢献する
- 地域カードとして、独自の地域インフラ構築により主体性・独自性を確保する
- 顧客属性、乗降者、決済などのデータを利活用し、熊本をより快適・便利・魅力的にする

データ利活用による新たなサービスの創出

熊本の地域振興カードとして、資金を地域内で循環させ、データを活用することで、持続可能な熊本・地域づくりに貢献します。

DATA

熊本のデータ

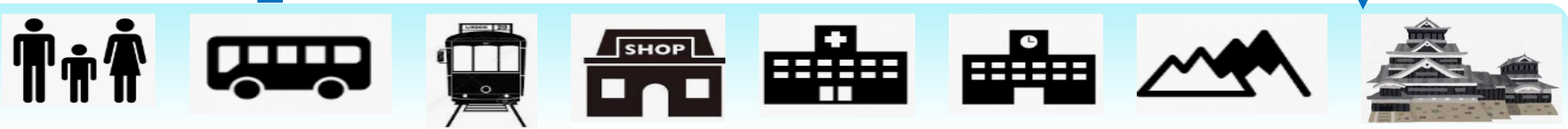
熊本に蓄積

地域循環型
エコシステム

新しいサービス
の創出

生活
交通
医療

行政
消費
観光



持続可能な熊本・地域づくり

普及に向けた取組み

Price

いつもポイント１％還元、
ポイント５倍などお得なキャンペーンの周知

- 商業・交通共に高いポイント付与
- 交通利用では利用額に応じボーナスポイント

Promotion

地域や商店街と連携したイベント
～オーダーメイド・サービス～

- 加盟店ラリーや地域別キャンペーンの積極展開
- スポーツチームとのコラボレーション

Place

チャージできる場所や手段の多様化

- オートチャージ…肥後銀行窓口で受付開始
- スマホチャージアプリ導入

Place

使える場所が少ない
～コンビニ・大手スーパーでの利用～

- 大手コンビニ・スーパーでの取扱拡大
- クレジット、QR、電子マネーが一つの端末で決済可能

「くまモンのＩＣカード」の進化イメージ

スマートシティにおける決済の中心インフラとして、「くまモンのＩＣカード」の決済基盤を提供

他サービスとの連携

- エネルギー 地産地消
- 商店街活性化（地域共生）
- ボランティアポイント
- 地域通貨
- インフラツーリズム（地域共生）
- MaaS
- インバウンドプロモーション
- 健康ポイント

地域の決済プラットフォームへ進化

Step3

【地域社会インフラの中心】

- モバイルとICカードを併用し、生活圏内で毎日利用してもらえるサービスへ拡張

くまモンＩＣのスマホ化

Step2

【新たな顧客接点】

- コンビニ、タクシー決済
- サーバ管理バリューの追加
- スマホによるNFCタグ決済の技術実証

スマホチャージアプリ

Step1

【利用・周知拡大】

- 複数決済手段→ オールインワン端末導入
- チャージ拠点多様化→ スマホチャージアプリ導入
- 自治体利用

消費

地域の関係人口拡大

地元商店・公共施設
宿泊・観光施設等

地域の活動を地域の経済へ

ＤＸコンサルティングサービス

■ ＤＸの実現に向けた課題解決

人がいない

時間がない

どこから
着手すればよい
かわからない

理解がない

何を変えるべきか
わからない

現状の業務プロセスや利用されているシステムなどを調査し、
ありたい姿や目的に沿ったＤＸをご提案できます

DXインタビュー掲載媒体のご紹介

JDIR
変革リーダーインタビュー

https://jbpress.ismedia.jp/list/jdir

上記URLから**会員登録(無料)**いただくと、記事の全文閲覧が可能です。

熊本日日新聞
トップインタビュー

うるおいある未来のために。肥後銀行 HigoBank × Asteria

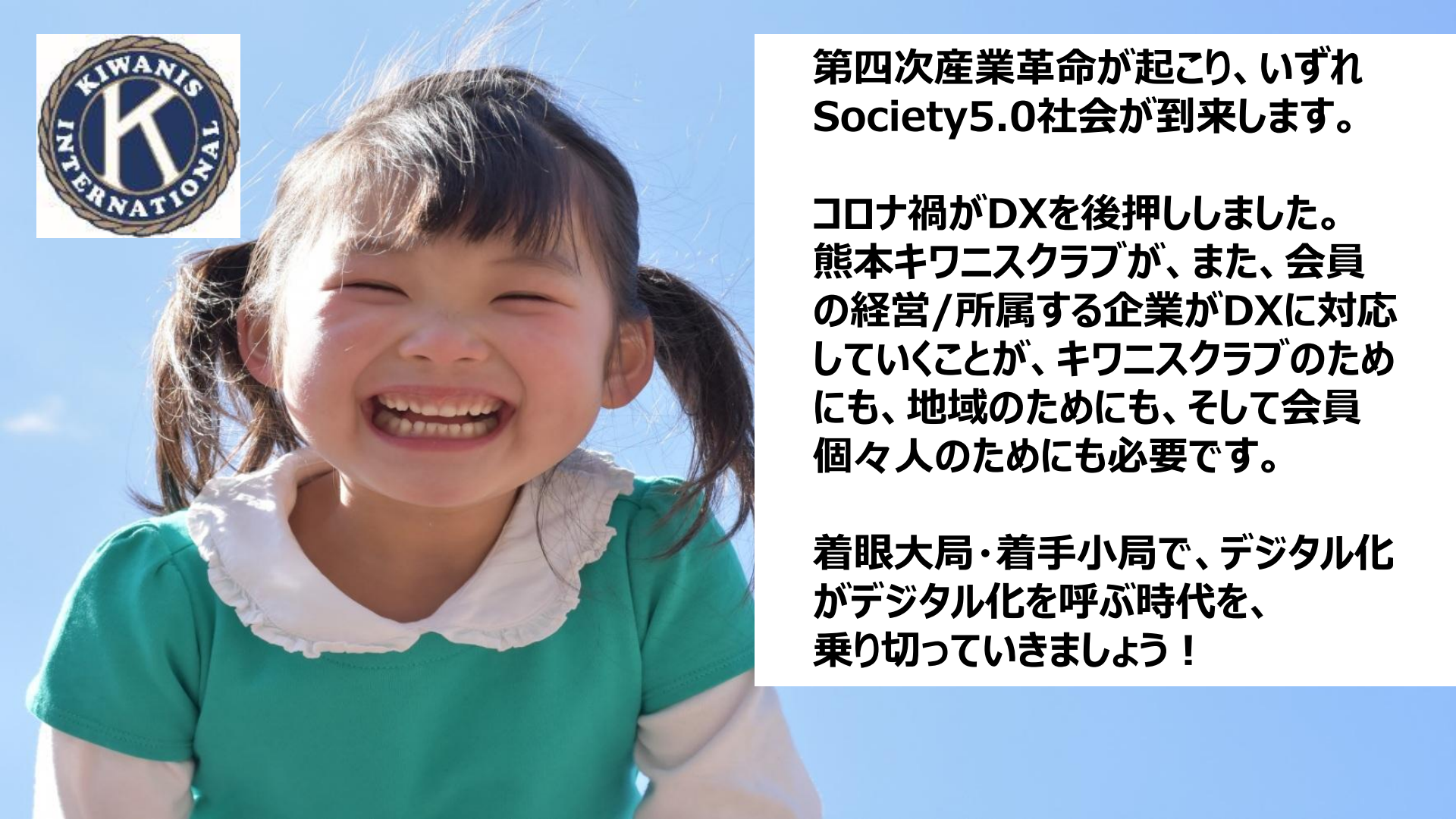
熊本キワニスクラブのHPに記事データを掲載しております。

金融DXフォーラム10/12
特別対談-アンコール開催-

九州フィナンシャルグループのDX戦略
～地域金融機関にこそ求められるDXの在り方・進め方～

https://jbpress.ismedia.jp/ts/seminar/finance/

上記URLから**会員登録(無料)**いただくと10/12(水)の動画が視聴可能です。



第四次産業革命が起こり、いずれ
Society5.0社会が到来します。

コロナ禍がDXを後押ししました。
熊本キワニスクラブが、また、会員
の経営/所属する企業がDXに対応
していくことが、キワニスクラブのため
にも、地域のためにも、そして会員
個々人のためにも必要です。

着眼大局・着手小局で、デジタル化
がデジタル化を呼ぶ時代を、
乗り切っていきましょう！

お気軽にご相談ください

- 経営企画部
  TEL 096-326-8678
- 法人コンサルティング部
  TEL 096-326-8602
- デジタルマーケティング部
  TEL 096-326-8688
- 九州デジタルソリューションズ
  TEL 096-326-8880
- 地方経済総合研究所
  TEL 096-326-8634
- グローカル・クラウドファンディング
  TEL 096-201-1851